

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式



年初来の運用実績と今後の投資方針

短期的には逆風も、長期の安定したリターンを見据えた投資哲学を堅持

<概要>

- + 年初来の株式市場は、昨年大幅減益となった景気敏感性の高い銘柄の業績反転に注目が集まる一方で、これまで堅調推移してきた成長株にとっては向かい風の投資環境に
- + 景気敏感性の高い銘柄への見直し買いが一巡した後は、長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に再度注目が集まると予想
- + 当ファンドは短期的な市場動向にとらわれず、ニューノーマル経済への移行を成長機会と捉えることができる「持続的な成長企業」への厳選投資で安定したリターンを目指す

年初来の運用実績

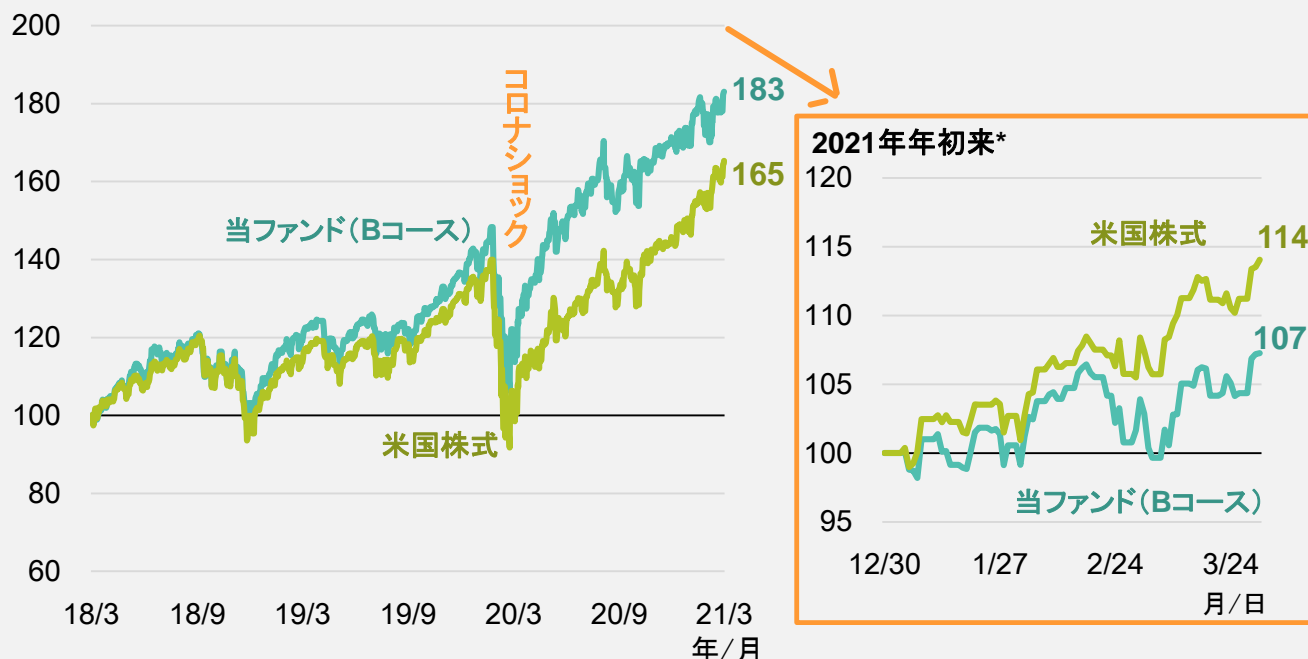
業績反転が見込まれる銘柄群への見直し買いが逆風に

当ファンドは、2020年2-3月のコロナショックに伴う急落局面でも、その後の回復局面でも「持続的な成長企業」に注目し続けたことが奏功し、米国株式市場を上回る良好なリターンを確保してきました。一方、2021年年初来ではコロナ禍からの景気の本格回復期待の台頭などから、これまで堅調推移してきた銘柄群に代わり、2020年に大幅減益となった銘柄群への見直し買いが進んでいます。こうした市場環境は持続的な成長企業に注目する当ファンドにとっては逆風となり、当ファンドのリターンは2021年年初来では米国株式市場に対して劣後する形で推移しています。

この背景について、株式市場の2021年年初来の状況をより詳しく説明するとともに、今後の市場の見通し、また当ファンドの今後の運用方針についてご案内いたします。

過去3年間の当ファンド(Bコース)と米国株式のリターン推移

期間: 2018年3月30日 - 2021年3月31日、2018年3月30日を100として指数化



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は変更される可能性があります。

基準価額は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。当ファンドはBコース、米国株式はS&P 500株価指数(配当込み、円ベース)。*期間: 2020年12月30日 - 2021年3月31日。2020年12月30日を100として指数化。出所: ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。)

株式市場の概況

物色動向の変化がパフォーマンス劣後の要因

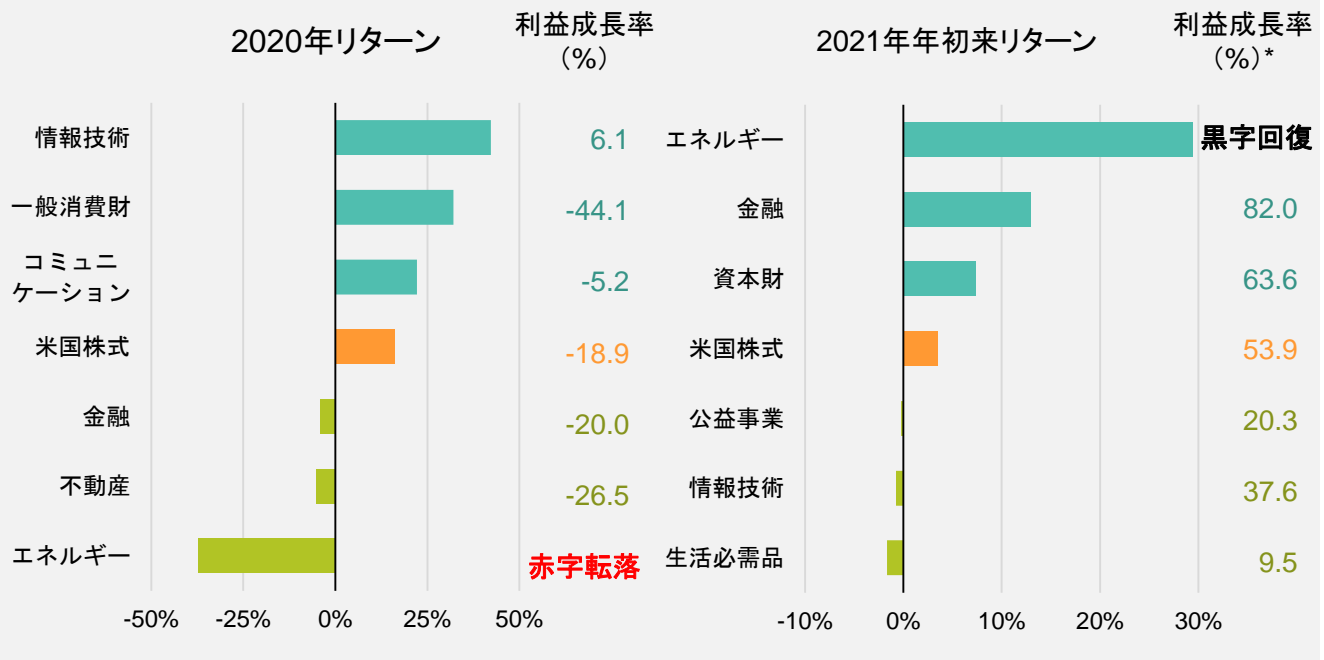
米国株式市場は、2020年2-3月のコロナショック以降、ソーシャルディスタンスなどを背景にしたニューノーマル経済への移行の恩恵を受ける情報技術関連やコミュニケーション・サービス等がけん引する形で、総じて堅調に推移しました。

2021年に入っても、大規模な財政金融政策の下支えに伴う景気回復期待から堅調にスタートしました。2月中旬以降には、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やバイデン新政権に対する期待などから、景気に対する本格回復期待が台頭したことに伴って長期金利が急上昇したことが嫌気されて株式市場は調整する場面がありました。しかし、長期金利の上昇が一段落すると市場も落ち着きを取り戻し、上昇基調に回帰し史上最高値を再び更新しました。

2020年と2021年年初来のセクター別リターン上位/下位3セクターと利益成長率

【2020年】

【2021年】



上昇基調に回帰した米国株式市場ですが、市場での物色動向は2020年と比べて2021年年初来では大きく変化しました。具体的には、2020年は、特にコロナショックからの回復局面以降、コロナ禍でも成長が期待されるハイテク関連銘柄のような景気の影響を受けずに成長できる銘柄群が市場をけん引しました。一方でロックダウンに伴う景気悪化により、業績の悪化が見込まれた景気敏感銘柄の株価は下落しました。

これに対して、2021年年初来の長期金利の上昇を伴う景気の本格回復期待が台頭した局面では、長期金利の上昇の恩恵を受ける金融セクターや、景気の本格回復により需要の回復が見込まれるエネルギー・セクター、資本財・サービス・セクターのような、景気敏感性の高い銘柄群の業績反転に注目が集まり、物色の中心となりました。一方で、2020年の株式市場をけん引してきたハイテク関連銘柄は出遅れる展開となりました。

このような経済見通しの変化に伴う2021年年初来の物色動向の変化は、当ファンドが保有するような、景気の影響を受けにくい「持続的な成長企業」にとっては逆風となり、当ファンドのリターンは米国株式市場に対して劣後する結果となりました。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は変更される可能性があります。

S&P500 株価指数のセクター別リターン。2020年リターンは2020年通期、2021年年初来リターンは2020年12月30日-2021年3月24日。米ドルベース。

*2021年上期予想利益成長率。前年同期比。一般消費財は一般消費財・サービス、コミュニケーションはコミュニケーション・サービス、資本財は資本財・サービス、の各セクター。 出所: ブルームバーグ、AB

短期的には逆風も、長期の安定したリターンを見据えた投資哲学を堅持

今後の見通し

長期的な利益成長が注目される展開への回帰を予想

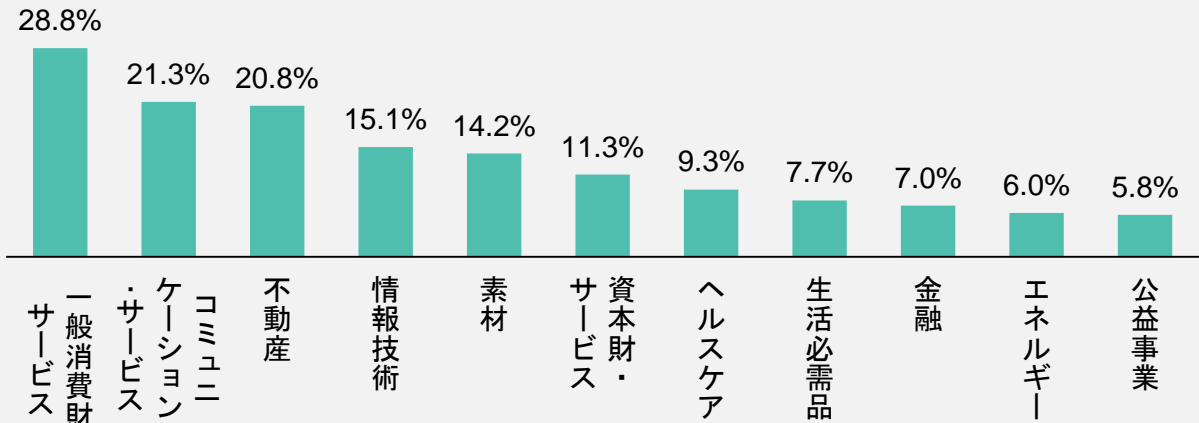
2021年の米国経済は、大規模な追加経済対策の景気浮揚効果を下支えに、堅調に推移することを想定しています。株式市場においては、年初からの株価上昇に対して高値警戒感も浮上しており、長期金利の急上昇などのイベントをきっかけに期待先行で上昇している一部銘柄の大幅調整の可能性には注意が必要です。しかし、米国企業の長期的な利益成長余地を勘案すれば、株式市場全般には依然として過熱感はないと考えています。

FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を当面低位で維持する方針に加えて、長期金利の上昇は米国経済の正常化を視野に入れた経済ファンダメンタルズの改善を反映した動きであり、長期金利は足元落ち着いた動きを見せています。また、上昇したとはいえ現在の長期金利の水準は長期的に見れば依然低位であり、株式市場への悪影響は想定しにくいとみています。このため引き続き景気の拡大を背景とした企業利益の成長を織り込む形で、株式市場も堅調に推移すると予想しています。

2021年の企業業績については、セクター別に見ると情報技術やヘルスケアの各セクターは増益基調が継続することに加えて、昨年に減益となった一般消費財・サービスや資本財・サービス、またパンデミックで業績が特に不振だった景気循環セクターの金融やエネルギー、素材などの幅広いセクターでも黒字転換か増益に転じることが見込まれます。

このような中、短期的には前述の様な景気回復の恩恵を受ける景気敏感銘柄への物色が継続する可能性もありますが、景気敏感銘柄への見直し買いが一巡すれば、長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に再度注目が集まり、中長期で見て持続的な株価上昇を期待できるとみています。

米国株式 セクター別長期予想利益成長率



セクター別での長期予想利益成長率を見ると、今後「ニューノーマル経済」への移行を成長機会として捉えることの出来る銘柄が多く含まれる一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、情報技術などのセクターを中心に、相対的に高い利益成長が期待されます。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は変更される可能性があります。
S&P 500株価指数構成銘柄をユニバースとして、トムソン・ロイターで取得可能な個別銘柄の長期予想利益成長率(2021年-2025年)を集計したものの。年率ベース。出所:トムソン・ロイター、AB

投資方針

コロナ禍後の環境変化を成長機会と捉える「持続的な成長企業」を厳選

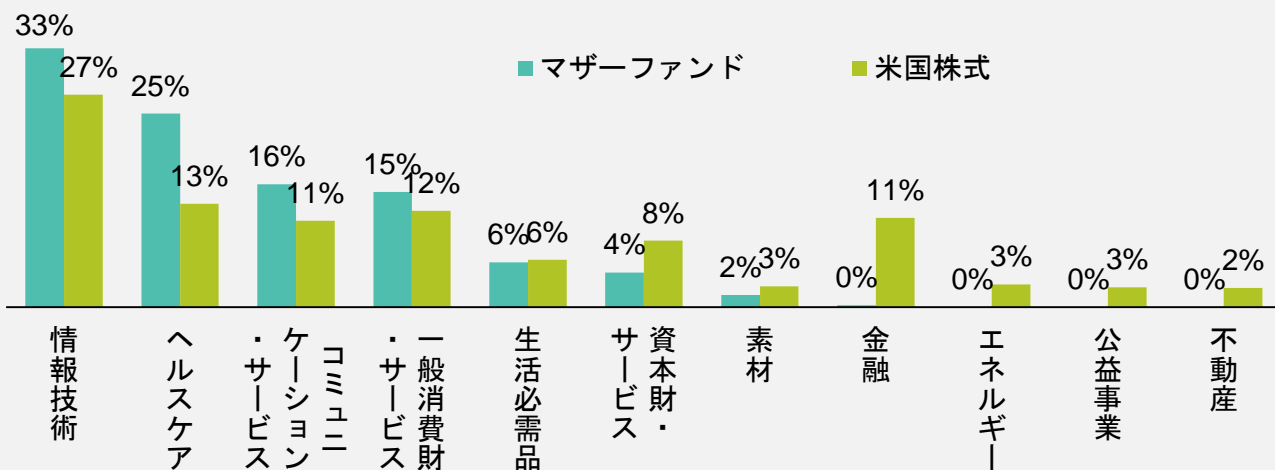
足元の当ファンドのポートフォリオは、デジタル技術による経営改革や消費活動に応じたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、コロナ禍が落ち着いた後も持続的な成長が見込まれる情報技術を中心に、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなど、今後のニューノーマル経済への移行を成長機会にすることができ、長期的に高い利益成長が期待される企業を多く含むセクターを中心に構成されています。

このため2021年年初来の様な景気感受性の高い銘柄群に資金が集まり、景気の影響の受けにくい持続的な成長企業の株価が出遅れる局面では、むしろ投資機会と捉えて押し目買いを行う方針です。

これまで、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくい」構造的な成長市場を有し、そして「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選投資することで、長期にわたって安定したリターンを獲得してきました。

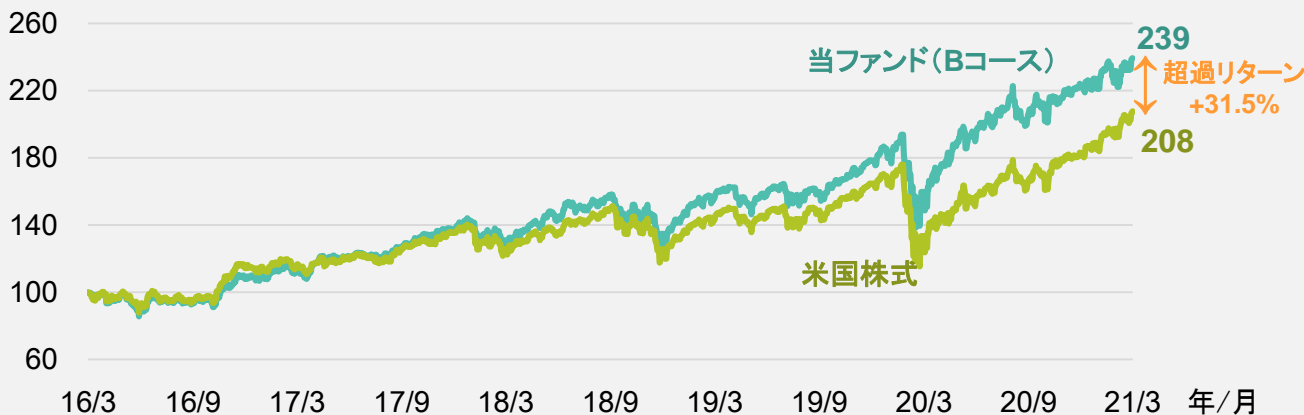
引き続き「持続的な成長企業」への厳選投資により、長期で安定したリターンを投資家の皆様に提供することを目指してまいります。

マザーファンド及び米国株式のセクター別構成比 (2021年2月28日現在)*



過去5年間の当ファンド (Bコース) と米国株式のリターン推移**

期間: 2016年3月31日 - 2021年3月31日、2016年3月31日を100として指数化



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*マザーファンド: アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクター別配分は、株式部分を100%として算出。米国株式はS&P 500株価指数。**基準価額は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。当ファンドはBコース、米国株式はS&P 500株価指数(配当込み、円ベース)。出所: ブルームバーグ、AB

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

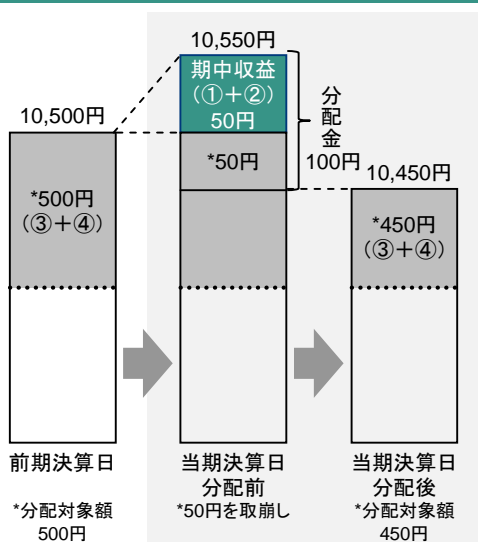
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



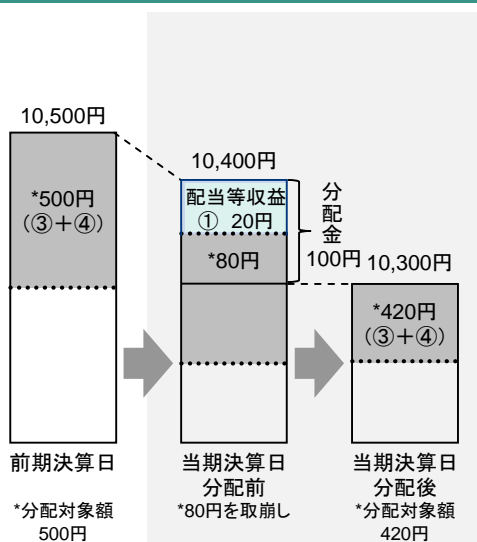
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



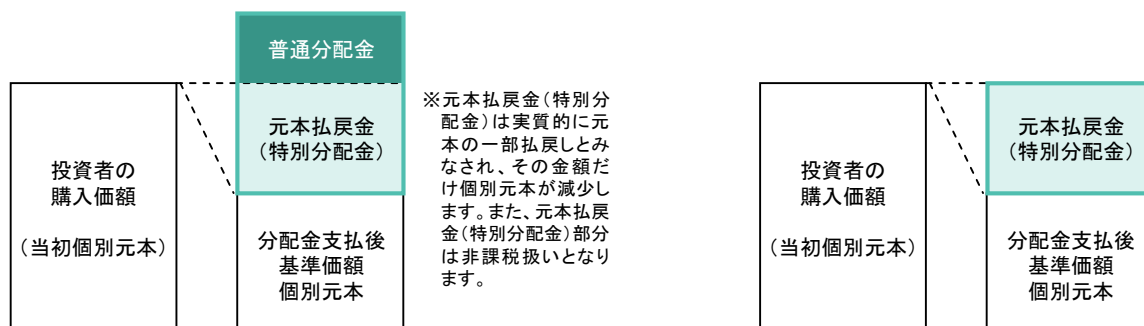
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用
(信託報酬)**

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

・投資顧問会社
(マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	●	●	●	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。